

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年12月)

～ 現状判断DIは6ヶ月連続で上昇 ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

1月12日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の12月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差1.4ポイント上昇の50.1と6ヶ月連続で上昇し、2015年11月以来の水準となった。原数値では51.3と前月から5.3ポイント上昇し、横ばいを示す50を17ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同6.5ポイント上昇の50.5と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を17ヶ月ぶりに上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.9ポイント上昇の52.9と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:10	48.5	2.9	48.4	2.1	46.4	3.1	46.2	1.4	44.2	2.6	44.1	1.5	50.6	3.9	50.4	1.0
11	48.7	0.2	51.4	3.0	46.0	-0.4	48.6	2.4	44.0	-0.2	47.1	3.0	50.0	-0.6	51.8	1.4
12	50.1	1.4	51.4	0.0	51.3	5.3	51.2	2.6	50.5	6.5	49.6	2.5	52.9	2.9	54.7	2.9

12月の先行き判断DI(2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月と同水準の51.0となった。原数値では48.8と前月から0.6ポイント上昇した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.3ポイント上昇の48.0と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.3ポイント低下の50.7と6ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:10	51.2	2.7	50.3	0.9	49.4	1.5	49.0	0.5	48.7	1.7	47.9	0.4	50.6	0.9	51.1	0.5
11	51.0	-0.2	51.3	1.0	48.2	-1.2	49.1	0.1	46.7	-2.0	47.7	-0.2	51.0	0.4	51.9	0.8
12	51.0	0.0	50.9	-0.4	48.8	0.6	49.0	-0.1	48.0	1.3	47.6	-0.1	50.7	-0.3	52.1	0.2

現在の景気的水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、12月は前月差0.1ポイント上昇の48.0と小幅ながら3ヶ月連続で上昇した。原数値では49.1と前月から4.5ポイント上昇した。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同6.1ポイント上昇の46.8と3ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を33ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.8ポイント上昇の54.0と2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を3ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
16:10	46.4	5.6	45.3	2.3	44.1	3.9	43.7	1.7	39.7	3.1	40.7	2.1	52.8	5.4	49.8	0.7
11	47.9	1.5	48.4	3.1	44.6	0.5	46.0	2.3	40.7	1.0	43.2	2.5	52.2	-0.6	51.6	1.8
12	48.0	0.1	48.3	-0.1	49.1	4.5	48.0	2.0	46.8	6.1	45.4	2.2	54.0	1.8	53.4	1.8

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「着実に持ち直している。先行きについては、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待がある一方、燃油価格などコストの上昇等への懸念がみられる」とまとめ、現状については先月の判断を据え置いたが、先行きについてはやや慎重な見方を示している。

（11月のまとめ）「着実に持ち直している。先行きについては、海外情勢の不透明感への懸念がある一方、設備投資や求人増加の継続等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気に持ち直しの動きが出ている。家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに円安・株高の継続がプラス材料となり、マインドの改善につながっている。先行きについては、円安や株高からの好循環が期待されるが、米新大統領の政策など不確実性も高い。また、人手不足や原材料価格上昇が引き続き懸念材料となっている」とまとめられる。

（11月のまとめ）「景気に持ち直しの動きが出ているが、弱さが残る。家計動向関連では天候に恵まれた季節需要の拡大、企業動向・雇用関連では円安・株高の進展がプラス材料だが、節約志向、収益環境の厳しさが持ち直しの動きを弱めている。先行きについては、円安や株高の継続が期待されるが、米新大統領の政策は不透明である。また、人手不足や原材料価格上昇が引き続き懸念材料となっている」

景気の現状判断DI（季節調整値）は50.1と6ヶ月連続で上昇し、2015年11月以来の水準となった。原数値では51.3と前月から5.3ポイント上昇した。分野別（原数値）にみると、家計動向関連の現状判断は2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を17ヶ月ぶりに上回った。家計動向関連では、トランプ相場による株高・円安によるマインドの改善に加え、年末商戦、ボーナス支給などの季節要因が判断の改善につながった。企業動向・雇用関連の現状判断も2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。円安・株高の進展がマインドを改善させているが、円安の恩恵を被りにくい非製造業の一部からは厳しい声も聞かれる。

景気の先行き判断DI（季節調整値）は前月と同水準の51.0となった。原数値では48.8と前月から0.6ポイント上昇した。分野別（原数値）にみると、家計動向関連の先行き判断は2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のDIは6ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。家計動向関連では年度末の需要増や円安・株高の継続に対する期待があるが、先行きに対する不透明感が強く慎重な見方が続いている。企業動向・雇用関連でも、円安の継続を期待する声強いが、先行きの不透明感がリスクとして認識されている。また、人手不足や原材料価格の上昇などによる先行きの収益圧迫が懸念されている。

（注1）企業動向関連と雇用関連からなるDI（原数値）は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

（注2）3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

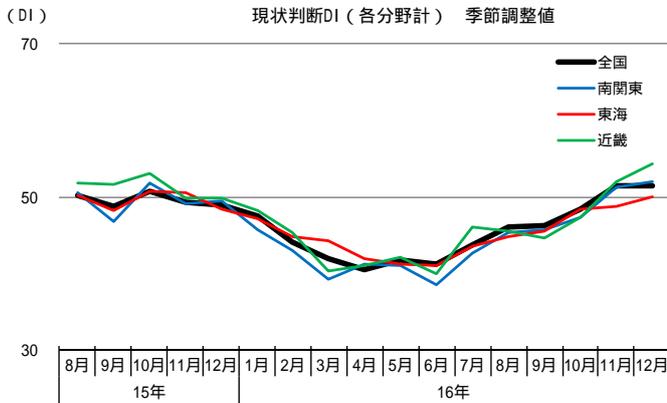
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

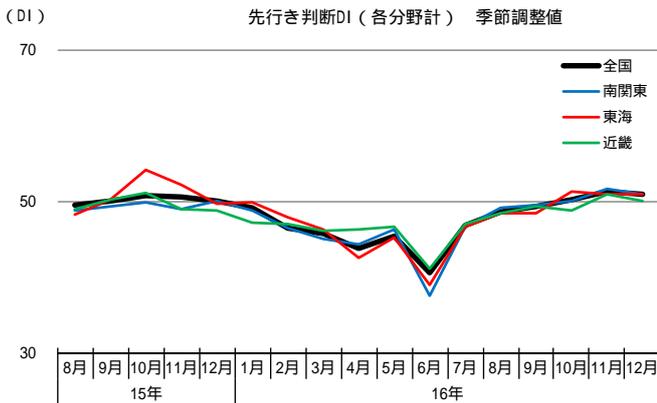
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.4ポイント上昇の50.1と6ヶ月連続で上昇した。近畿より低く、全国、南関東よりやや低い水準となっている。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	50.2	50.5	50.3	51.9
	9月	48.8	46.8	48.3	51.7
	10月	50.7	51.9	50.8	53.1
	11月	49.3	49.1	50.6	49.8
16年	12月	49.0	49.5	48.5	49.9
	1月	47.6	45.8	47.2	48.3
	2月	44.1	43.0	44.9	45.4
	3月	42.0	39.3	44.3	40.3
	4月	40.6	41.3	42.0	41.1
	5月	41.7	41.0	41.2	42.1
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1
12月	51.4	52.0	50.1	54.4	

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

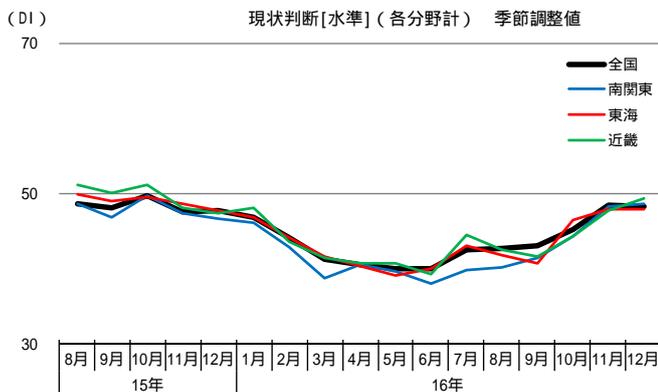
2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月と同水準の51.0となった。全国、近畿とほぼ同水準、南関東と同水準となっている。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	49.5	48.7	48.3	49.0
	9月	50.1	49.3	50.2	50.2
	10月	50.7	49.9	54.2	51.1
	11月	50.5	49.0	52.1	48.9
16年	12月	50.0	50.0	49.6	48.8
	1月	49.1	48.7	49.9	47.2
	2月	46.4	46.5	47.9	47.0
	3月	45.7	45.1	46.2	46.1
	4月	43.7	44.3	42.6	46.2
	5月	45.4	46.3	45.2	46.7
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0
12月	50.9	51.0	51.0	50.0	

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差0.1ポイント上昇の48.0と小幅ながら3ヶ月連続で上昇した。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



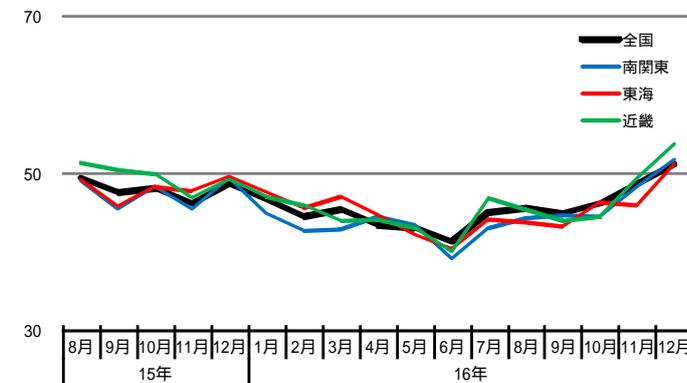
		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	48.6	48.6	49.9	51.2
	9月	48.1	46.8	49.0	50.0
	10月	49.7	49.8	49.6	51.1
	11月	47.6	47.3	48.6	48.1
16年	12月	47.8	46.7	47.7	47.3
	1月	46.9	46.2	46.9	48.1
	2月	44.2	42.9	44.1	43.7
	3月	41.3	38.8	41.7	41.4
	4月	40.5	40.5	40.4	40.7
	5月	40.0	39.7	39.2	40.7
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8
12月	48.3	48.7	48.0	49.4	

(2) 原数値の動向

景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI (各分野計) は、前月差 5.3 ポイント上昇の 51.3 と 2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を 17ヶ月ぶりに上回った。近畿より低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI (各分野計)

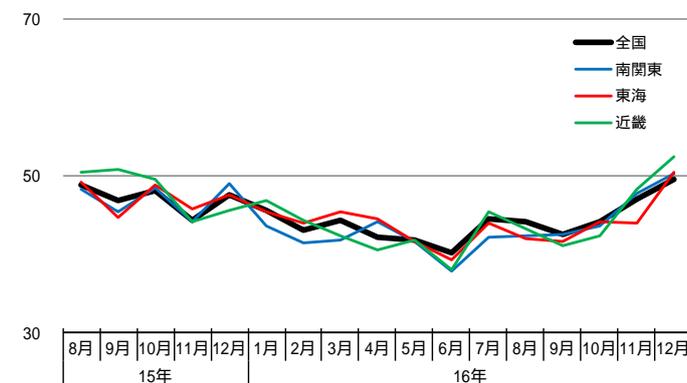


各分野計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6

家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 6.5 ポイント上昇の 50.5 と 2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を 17ヶ月ぶりに上回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI (家計動向関連)

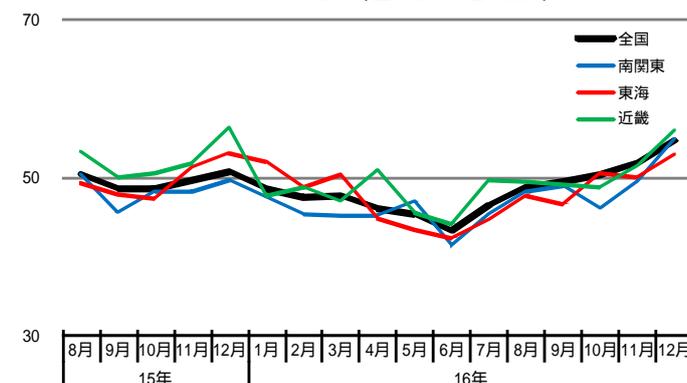


家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同 2.9 ポイント上昇の 52.9 と 2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月連続上回った。近畿より低く、全国、南関東よりやや低い水準となっている。

(DI) 現状判断DI (企業動向・雇用関連)

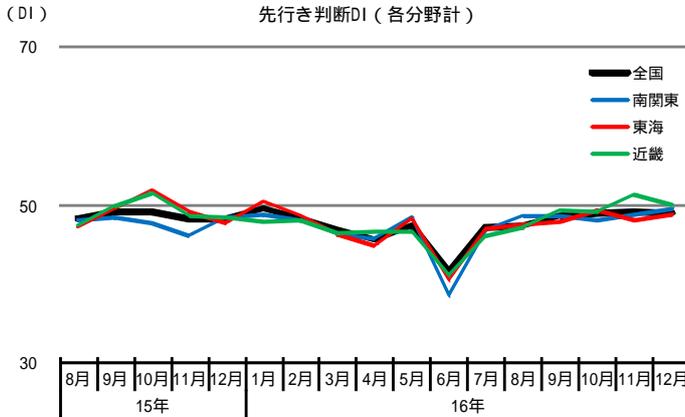


企業動向関連 + 雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

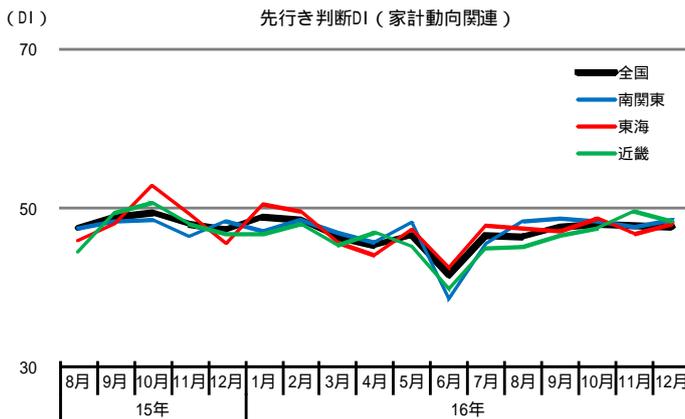
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、0.6ポイント上昇の48.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
16年	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
12月	49.0	49.6	48.8	50.0	

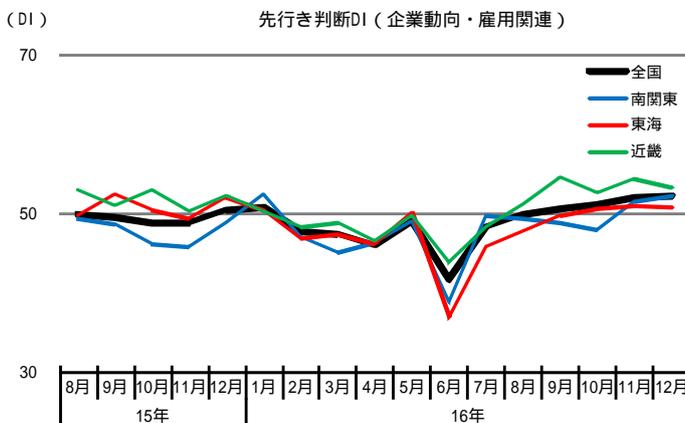
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.3ポイント上昇の48.0と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
16年	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
12月	47.6	48.4	48.0	48.2	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.3ポイント低下の50.7と6ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。近畿より低く、全国、南関東よりやや低くなっている。

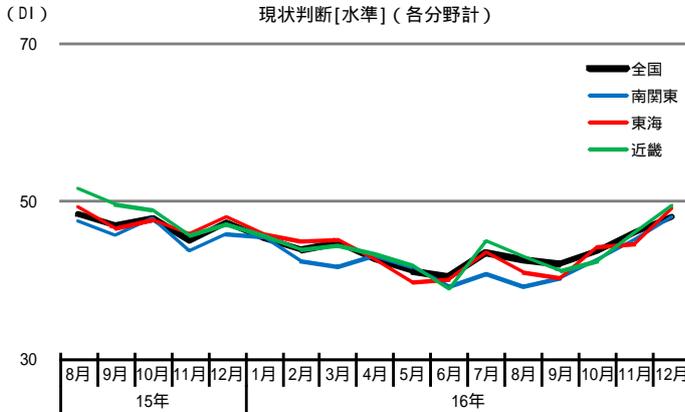


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
16年	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
12月	52.1	52.2	50.7	53.3	

景気の現状判断（水準）

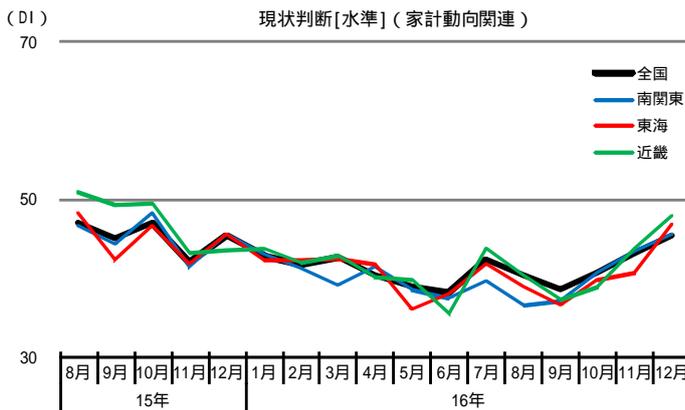
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差4.5ポイント上昇の49.1と3ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を17ヶ月連続で下回った。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	49.1	48.0	49.1	49.4

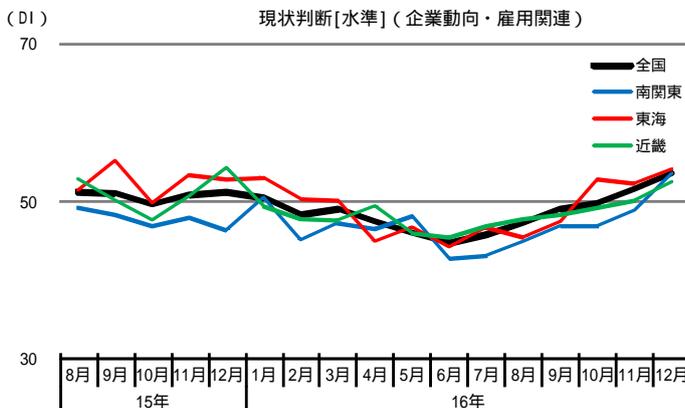
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同6.1ポイント上昇の46.8と3ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を33ヶ月連続で下回った。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	46.8	45.6	46.8	47.8

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.8ポイント上昇の54.0と2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を3ヶ月連続で上回った。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	54.0	53.5	54.0	52.4

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

12月の東海地区の景気の現状判断D I (季節調整値)は前月差1.4ポイント上昇の50.1と6ヶ月連続で上昇し、2015年11月以来の水準となった。原数値では51.3と前月から5.3ポイント上昇し、横ばいを示す50を17ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の現状判断D I (50.5)は前月から6.5ポイント上昇し、横ばいを示す50を17ヶ月ぶりに上回っている。また、企業動向・雇用関連の現状判断D I (52.9)は2ヶ月ぶりに上昇した(+2.9ポイント)。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、回答総数が前月から減少する中で、景気の現状について、「良くなっている」は前月と同数となったが、「やや良くなっている」が大幅に増加し、「変わらない」、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」は減少した。景気の現状を改善方向で見ているウォッチャーの比率が増加した。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2015年12月調査	4	44	112	46	5	211
2016年1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217

家計動向関連の回答ごとの内訳を見ると、回答総数が減少(153→148)する中、「良くなっている」(11月:4→12月:4)は同数となったが、「やや良くなっている」(13→34)が大幅に増え、「変わらない」(88→77)、「やや悪くなっている」(38→27)、「悪くなっている」(10→6)は減少した。

家計動向関連のコメントを見ると、12月は改善方向の回答が大幅に増えたが、年末年始、ボーナスといった季節要因による改善をあげる声が多い。もっとも、前年同月と比較しても良いという声も多くあり、季節要因での改善だけでもなさそうだ。

- ・12月に入って来客数が増加に転じており、特にクリスマス商戦は活況となっている。(百貨店計画担当)
- ・ボーナスの影響か、前年同月に比べて一般客の来店が増えている。(一般レストラン経営者)
- ・忘年会シーズンで久しぶりに人の動きもあり、安心している。(スナック経営者)

- ・身ざれいにして年末年始を迎えたいという人で、来客数は増加している。(美容室経営者)

一方で、年末年始といった季節要因による改善が期待されるにもかかわらず、調子は良くないとのコメントも見られる。

- ・ここ 10 年来の良くない動きが続いている。例年ならば、12 月は飲食店への酒類等の納品が増えるが、今年はクリスマス前まで平常月と動きが変わらない。例年は配達が増えて残業となるが、今年は定時で終わるので、従業員には、12 月でもふだんと変わらず家で夕食がとれると喜ばれるような状況である。(一般小売店[酒類]経営者)
- ・年末という雰囲気全くない。(その他飲食[仕出し]経営者)
- ・12 月はお歳暮で販売量が増える時期だが、来客数が伸び悩み、3か月前に比べてマイナス傾向にある。自家用の購入はあるが、所得が伸びないので交友範囲を絞っており、贈答品や返礼品の購入が減っている。(一般小売店[贈答品]経営者)
- ・12 月は来客数、売上共に前年実績を割り込んでいる。最近の客の傾向として、消費に関しては非常に慎重な姿勢が目立つ。今年のクリスマス商戦もやや盛り上がり欠け、売上にも影響している。(コンビニ店長)

天候要因では、気温の上昇によるマイナス効果を指摘するコメントがあったが、概ね落ち着いているようだ。また、前月まで続いていた生鮮食品の高騰を指摘するコメントが無くなっており、結果的に景況感の改善につながった可能性がある。

- ・主力の衣料品は、従来から下降基調にあるが、気温が高いことで更に不振となっている。特選ブランドや時計は、株価の上昇もあり好調だが、衣料品部門のマイナスをカバーできず、売上は前年を下回っている。(百貨店販売担当)

トランプ相場による円安、株高によるプラス効果をあげる声がある一方で、円安、株高の恩恵を享受できるのは一部のみとの声もある

- ・最近の円安、株高やボーナス増加等により、海外ブランドや宝飾品の動きが顕著なほか、来客数の増加でお歳暮商品も前年を上回る等、今月は特に好調である。(百貨店経営企画担当)
- ・高所得者層の消費は、直近の株高を受けて増加しているが、中間所得者層については、ボーナス増加や減税といった購買意欲が高まるような材料が全く見当たらない。(百貨店経理担当)
- ・12 月も景気は変わらない。自動車関連企業は円安で輸出が伸びて増益となり、ボーナスや賃金も増えて消費にも良い効果をもたらしている。しかし、中小企業に勤める世帯では、幅広く中古商品を扱う店をよく利用し店も繁盛しているようで、一般世帯ではまだまだ景気が良くなっていない。(スーパー経営者)

消費者の節約志向の根強さや価格に対する厳しい態度を指摘するコメントも相変わらず多数見られる。

- ・相変わらず必要な物以外は買わない傾向が続いており、販売量・売上の回復にはつながらない。32
- ・消費者には節約志向が強い。(商店街代表者)
- ・衣料品等を始め、相変わらず客の財布のひもは固い。(百貨店経理担当)
- ・来客数や販売量が、クリスマスから年末にかけて思いの外伸びなかった。単価の低い商品の動きは良いが、高単価の商品は相変わらず動きが鈍い。(スーパー企画・経営担当)
- ・価格を下げなければ、商品が動かなくなっている。(衣料品専門店販売企画担当)

・宿泊、レストラン、法人宴会場利用で客単価が下落している。(都市型ホテル営業担当)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答総数は11月調査より減っており、「やや悪くなっている」が減少し、「やや良くなっている」が増加した。新型車種の販売がプラスに寄与する一方で、既存車種を含めるとそれほど良くないとの声も多い。

- ・新車購入の引き合いがたくさんある。買換えを見合わせていた客が動き始めている。(乗用車販売店経営者)
- ・新型車種の発売で販売は好調を維持している。月間目標を達成する店舗も多く、会社全体の月間目標も達成している。(乗用車販売店従業員)
- ・一部の新型車種は売れているが、全体で見ると、売行きが良いというほどの状況ではない。(乗用車販売店営業担当)
- ・販売量の動きは、車種ごとにばらつきはあるが、総量としては一定の範囲に納まっており、良くも悪くもない。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の効果で持ち直してはいるが、12月は新規来客数が極端に少ない。今はネットである程度調べてから来店する客がほとんどだが、下調べをしている客の来店はほとんどなく、あまり良い状況ではない。(乗用車販売店従業員)

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2015年12月調査	0	2	5	1	1	9
2016年1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9

企業動向関連でも、米大統領選後の先行きへの期待感、円安・株高などによる改善をあげる声が引き続き多い。

- ・ここ3か月、特に景気に悪影響を与える事件等もなく、米国の次期大統領やその変革への期待感が、良い影響を与えている。(化学工業人事担当)
- ・年末のためか、客先はどれも多忙である。受注も多く仕事量も増えている。米国の次期大統領への期待による株高、円安も景気に良いムードを与えている。(化学工業総務秘書)
- ・円安で販売量が増加している。(電気機械器具製造業営業担当)

- ・足元での株高、円安で個人投資家の資産は増加しており、購買意欲は大きく改善し、一部は消費拡大につながっている。(金融業企画担当)

当地の主力業種である自動車、工作機械の改善を指摘するコメントも見られた。また、半導体需要の増加を連想させるコメントもあった。

- ・自動車産業は、例年と比較して若干良い見通しとなっている。東京オリンピックの影響か、重機を扱う建設会社や重機レンタル会社等も比較的良い。(金融業従業員)
- ・自動車メーカーの生産が堅調で、取引先の部品メーカーの受注も安定してきている。(金融業法人営業担当)
- ・自動車関連や工作機械関連の企業は良いが、その増加分と同程度、他社では減少しており、全体的にはどちらともいえない。(電気機械器具製造業経営者)
- ・容器の販売量は、3か月前と比べれば変わらないが、前年同期と比べると半導体向けの需要が伸びて増加している。(化学工業営業)

年未年始といった季節要因による改善を指摘する声は企業動向関連でも見られる。

- ・新規受注も含めて年未年始の短納期依頼が急増し、対応に追われている。前月に引き続き、全体的に生産量は増加傾向にある。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・例年、売上は季節要因で他の月よりも10%程度増加するが、今年も例年どおり9%の増加となっている。(鉄鋼業経営者)

トランプ効果の負の影響を指摘するコメントもある。

- ・メキシコ向け設備投資案件が、米国内で生産するという理由で中止になった。他にも設備投資計画の急な見直し等で受注を見込んでいた案件が中止となる等、ほとんど受注ができない状況である。(一般機械器具製造業営業担当)

原材料価格の高騰によるマイナス効果を指摘する声もあった。

- ・プロジェクトの動きが鈍くそれほど仕事量も見込めないなかで、鉄やステンレス等、原材料価格の高騰が響いている。値上げしやすい環境を整えるためか、なぜかモノ不足があおられている。(金属製品製造業従業員)

雇用関連についても、年末要因による改善を指摘する声がある。

- ・法人関係の忘年会での派遣スタッフ利用が、前年よりも好調である。(人材派遣会社社員)
- ・12月は、派遣人材の契約更新期で入替わりが多くなるため、求人、求職者にも動きがみられる。(人材派遣会社営業担当)

求人が増えているものの、正社員の求人は厳しく、ミスマッチの状況が続いているようだ。

- ・有効求人倍率は全国並みではあるが、正社員の求人は相変わらず厳しく、増加する見込みはない。(新聞社[求人広告]営業担当)
- ・求人数は増加しているが、人材確保が進んでいない。人手不足感が強い状況にあっても、正社員の中途採用は伸びていない。(職業安定所所長)

(2) 景気の先行き判断

12月の東海地区の景気の先行き判断DI(季節調整値)は51.0と前月と同水準となった。原数値では48.8と前月から0.6ポイント上昇したが、横ばいを示す50を下回っている。現状判断が大きく改善し50を上回ったことに比べると、先行きに対しては慎重な見方が多いようだ。分野別にみると、家計動向関連の先行き判断DIは前月差1.3ポイント上昇の48.0と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連の先行き判断DIは前月差0.3ポイント低下の50.7と6ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、前月調査に比べて回答数が減る中で、「良くなる」は前月と同数となったが、「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」が減少し、「やや良くなる」も減少した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年12月調査	1	40	117	45	8	211
2016年1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217

家計動向関連の回答でも、12月調査では、11月調査に比べて回答数が減少した。「良くなる」(11月:2 12月:2)が前月と同数となる中で、「悪くなる」(9 6)と「変わらない」(86 80)が減少し、「やや良くなる」(25 28)と「やや悪くなる」(31 32)がそれぞれ増加した。

家計動向関連では、判断理由として米国大統領交代など海外要因をあげるコメントが多い。自動車をはじめとする輸出産業の比重が高い土地柄もあり、回答者の業種が輸出産業ではなくても、海外要因をあげる場合が散見される。もっとも、判断については、海外要因が影響するものの不透明感が高いというものが多い。米国大統領交代で改善するとの声もあるが、円安・株高に影響された面もあり、やや期待先行の感がある。

- ・米国大統領が替わって、景気はますます良くなる。(商店街代表者)
- ・年明けには米国の大統領が替わることで、消費者のマインドも変化し、景気は少しずつ良くなる。(一般小売)

店[書店]経営者)

- ・米国大統領の交代に伴う好景気が当面は続く。(百貨店販売促進担当)
- ・米国の次期大統領の就任後の変化が表れるまで、様子見の状態である。(その他専門店[雑貨]店員)
- ・国内よりも海外情勢の安定がかぎとなる。特に米国の動向に我が国は左右される。(一般レストラン経営者)
- ・年が明けると米国大統領が交代するため、今後の政策が気になる。米国の政策が我が国にとってプラスのものであればよいが、現時点では何ともいえない。株価はこのまま上昇が続いて欲しい。(タクシー運転手)
- ・米国や中国の情勢に左右されるが、現段階では何ともいえない。(その他レジャー[スポーツレジャー紙]広告担当)
- ・米国大統領の就任を境に相場は変化し、円高・株安の流れにシフトする。原油価格が更に上昇し、個人消費や企業活動への悪影響が懸念される。(百貨店経理担当)

株価の上昇の好影響に期待する声も多い。

- ・株価の上昇が続けば、消費する余裕が生まれる。(スーパーブロック長)
- ・株価が上昇しており、個人投資家の消費が多少は増える。(乗用車販売店営業担当)
- ・節約志向が強く横ばいが見込まれるが、株価が上昇しており、景気回復への期待感はある。(商店街代表者)
- ・米国の次期大統領への期待感で株価も上昇し、プラスのムードではあるが、客には様子見の姿勢がうかがえ、日常的な消費への波及はまだ先である。(コンビニ商品開発担当)

円安効果に期待する声もあるが、円安にはプラス、マイナスの両面があるようである。

- ・円安の効果が続き、自動車関連や輸出企業は順調な推移が見込まれるが、一般市民には景気が良くなったという実感はなく、景気は変わらない。(スーパー経営者)
- ・円安が更に進むと、ガソリン価格や様々な物の価格が上昇し、景気の回復が鈍る恐れもある。また、米国大統領の交代に伴って、様々な面で変化が表れる。(スーパー店長)

節約志向が続く中、自家用消費以外のギフト商品は厳しいようだ。

- ・先行きも給与の大幅アップは見込めない。自家用消費は伸びても、ギフト商品の売上はなかなか伸びない。3か月先も今の状況がそのまま続く。(一般小売店[贈答品]経営者)
- ・新入学や新社会人向けのギフト需要が見込める時期となるが、年末商戦の様子を見る限り、他人へのギフトに金を使うとは思えない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

足下は歳末セールなど季節要因で盛り上がっているが、それらが一段落すると不安だというコメントが多い。

- ・靴はいずれ値下がりとと思っている客が多く、クリスマス前からクリアランスセールの問い合わせが多い。年明けからのセールが終われば、また厳しい時期に入る。ポイントアップや催事等を実施するが、靴の売上は年々厳しくなっている。(百貨店売場主任)
- ・クリスマスギフトは盛り上がったが、その後の定価品の動きは、また鈍くなっている。(百貨店販売担当)
- ・年末年始を過ぎて購買意欲が元に戻れば来客数の微増傾向が続くとは思えず、横ばいと見込まれる。(スーパー販売担当)
- ・年度末向けの受注が一段落し、販売量が減少する。(一般小売店[書店]営業担当)

- ・12月は支出が増えるので、年明けからは引締めにかかり、売上は減少する。(スーパー販売担当)
- ・年末は一気に来客数が増えるが、2～3か月後は平常に戻り、やや減少する。(美容室経営者)
- ・12月の来客数が多かったため、しばらくは暇になる。(美容室経営者)

所得環境の改善に期待する声もある一方、所得の改善は見込めないという悲観的な声もある。

- ・自動車産業で労組がベースアップを要求する等、地域と一般世帯にとって明るい話題が出てきている。(テーマパーク職員総務担当)
- ・消費者は余暇・レジャーにもそれなりに支出している。ボーナスが出て先々はベースアップも期待でき、この先数か月は、景気を大きく左右する出来事があれば別だが、足元の良い状況のままで推移する。(旅行代理店従業員)
- ・良くなる要素は何もない。周囲の話聞いても、収入が増え使える金が増えた人は皆無である。(商店街代表者)

当地域が舞台となる今年の大河ドラマの効果に期待するコメントもあった。

- ・大河ドラマの放送が始まり、来客数の増加等、経済効果に期待している。(スーパー支店長)
- ・当地では住宅や工場の立地、大規模小売店の出店等でまちが大きく変わりつつある。1月から大河ドラマも始まり、人とまちが動き出す。(通信会社企画担当)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が11月調査と同数となる中、「やや悪くなる」、「変わらない」が減少し、「やや良くなる」が増加しており、先行きの判断が改善しているようだ。年度末商戦、新型車に対する期待が見られる一方で、慎重な見方も多い。

- ・年度末の商戦がスタートするので販売は回復する。新春の初売りが年度末に向けての指標となる。(乗用車販売店経営者)
- ・1～2月は増販期に入る。新型車種も好調で販売増加が期待できる。(乗用車販売店従業員)
- ・受注残が多い新型車種が登録されれば、売上は増加する。(乗用車販売店経理担当)
- ・大きく変化する要因が見当たらないため、あまり変わらない。(乗用車販売店従業員)
- ・客との話でも、個人の懐具合はなかなか良ならず、財布のひもは固い。ハイブリッド車を検討する客は多く様々な装備も希望するが、最終的な価格を聞いて考え込むケースが多い。客の予算と希望車種とのかい離が大きいことから、市場の動きは弱い。(乗用車販売店従業員)
- ・ローン利用客への低金利施策があるが、1月からは対象車種がかなり減るため、販売量の減少が見込まれる。(乗用車販売店販売担当)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年12月調査	0	3	7	0	0	10
2016年1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13

企業動向関連でも、円安、輸出増に期待するコメントがある一方、円安のデメリットを懸念する声もある。

- ・輸出中心の地元製造業では、このところの円安で業績の改善が見込まれる。(金融業法人営業担当)
- ・当地域では、円安によって生活の安定感や安心感が生まれ、景気も左右する。円相場が120円程度で推移すれば、良いムードが続く。(化学工業総務秘書)
- ・円安が続いており、まだしばらくは増産傾向が続く。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・石油製品の価格が徐々に上昇し、旅行や外出等を控えるようになる。物流業界は、軽油やガソリンの値上がりがコストの増加に直接つながり、値上がり分を運賃に転嫁できるかどうかで経営を左右する。円安によって輸入原材料が値上がりし、メーカーの業績悪化とそれに伴う運賃値下げの要請が懸念され、引き続き業界では厳しい経営が続く。(輸送業従業員)

素材価格の上を懸念する声も複数見られる。

- ・ナフサが値上げの見込みで原料費がアップするため、収益面では若干の悪化が見込まれる。(化学工業営業)
- ・製鉄業界は材料価格を一方向的に値上げする動きがある。勝手に実行されては、中小企業は全く打つ手がない。(鉄鋼業経営者)
- ・材料価格の高騰は簡単に解消しないといわれており、収益を圧迫することになる。(金属製品製造業従業員)
- ・素材の値上げが決定しているが価格転嫁もできず、昨今の円安の影響もあり、今後は現地生産にシフトしていく。(電気機械器具製造業経営者)
- ・ガソリン価格が上昇傾向で、車で出かける回数が減り、景気にも影響する。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)

企業動向関連においても、年末商戦後の状況を懸念する声がある。

- ・12月は年末商戦もあって良い状況であるが、2～3か月先は今より悪くなる。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・年未年始に買物をして、年度替わりにも何かと出費が増えるため、しばらくは節約志向となり、その分景気は悪くなる。(会計事務所社会保険労務士)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の状態に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp